官庁営繕関係事業の概要

官庁営繕行政

◇ 官公庁施設の建設等に関する法律（官公法）

「官公庁施設の整備」

- 国費の支弁に属する営繕及び建設並びに土地又は借地権の取得　等

「官公庁施設に関する基準の設定」

- 国家機関の建築物及びその付帯施設に関する位置、規模及び構造に関する基準
- 保全に関する基準等

「指導」

- 営繕計画書に関する意見書の送付
- 位置･規模及び構造並びに保全に関する基準の実施についての関係国家機関に対する勧告
- 保全の適正化を図るための実施についての指導　等

「監督」

- 保安上又は防火上危険であると認める場合の筆余蘊措置を行うことの勧告
- 営繕等及び保全に関し必要な報告又は資料の提出を求めること　等

官庁営繕における主要施策

まちづくり

・地域の活性化への寄与
・継続的なｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ

良好な景観形成

・地域の特色に合わせた景観整備

安全な暮し

・地域の防災拠点
・災害時の安全確保

住みたくなる「まち」、住み続けたい「ふるさと」をめざして

人にやさしく

・バリアフリー化
・ユニバーサルデザイン

環境に配慮

・官庁施設のグリーン化の推進
・省エネ、リサイクルの推進

有効活用

・既存施設の適切な保全
・良質なストックの形成
・地域整備構想

まちづくりへの寄与　　シビックコア地区整備制度

●地域の特色や創意工夫を活かしたまちづくりを支援

市町村の上位計画に基づき

- **国、自治体、民間建築物等が連携**
- **関連する都市整備事業と整合**
- **完成後は一体的管理運営**

良好な市街地環境形成

利用者の利便向上

中心市街地活性化

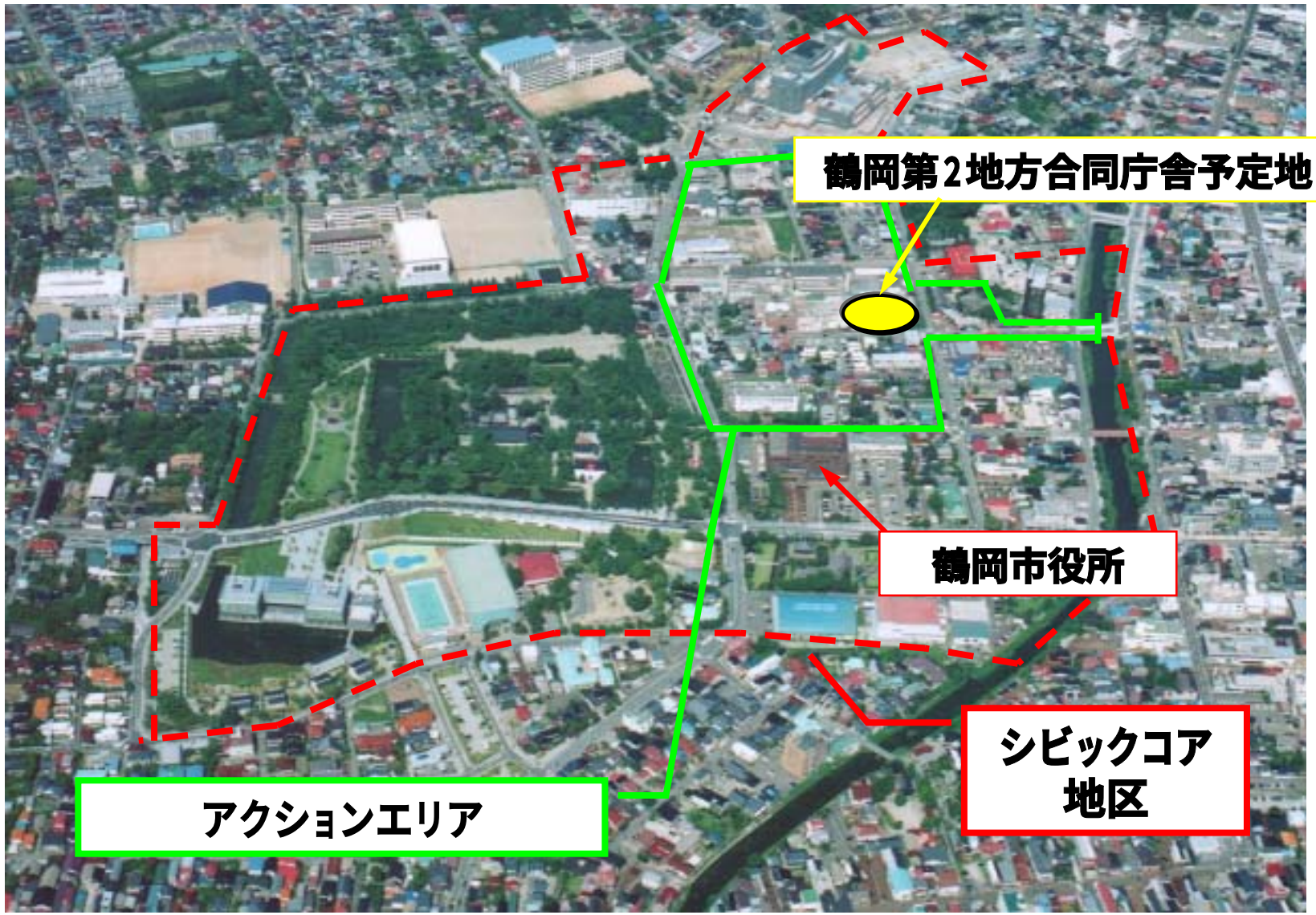
まちづくりへの寄与

二戸シビックコア地区



まちづくりへの寄与

鶴岡文化学術交流シビックコア地区



良好な景観形成

福島法務局 喜多方出張所

建物規模　　RC－2　　949㎡



良好な景観形成

青森地方裁判所 弘前支部



建物規模：RC－3　　3，103㎡



安全な暮らし

耐震、アスベスト

耐震

分類	耐震安全性の目標	重要度係数	官署
Ⅰ類	大地震後、構造体の補修を必要としない。	1.5	財務局、整備局、運輸局　等
Ⅱ類	大地震後、構造体の大きな補修を必要としない。	1.25	地方気象台、河川国道　等
Ⅲ類	大地震による、建築物全体の　耐力低下少。	1.0	税務署、職安、法務局　等

※重要度係数：建築基準法による必要耐震性を1.0とした場合の重要度を考慮して乗じる係数

耐震診断・公表

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき応急対策活動に必要な官庁施設について、耐震診断結果を公表
（　東北地方：公表１２２施設の内耐震性能満足率６８％　）

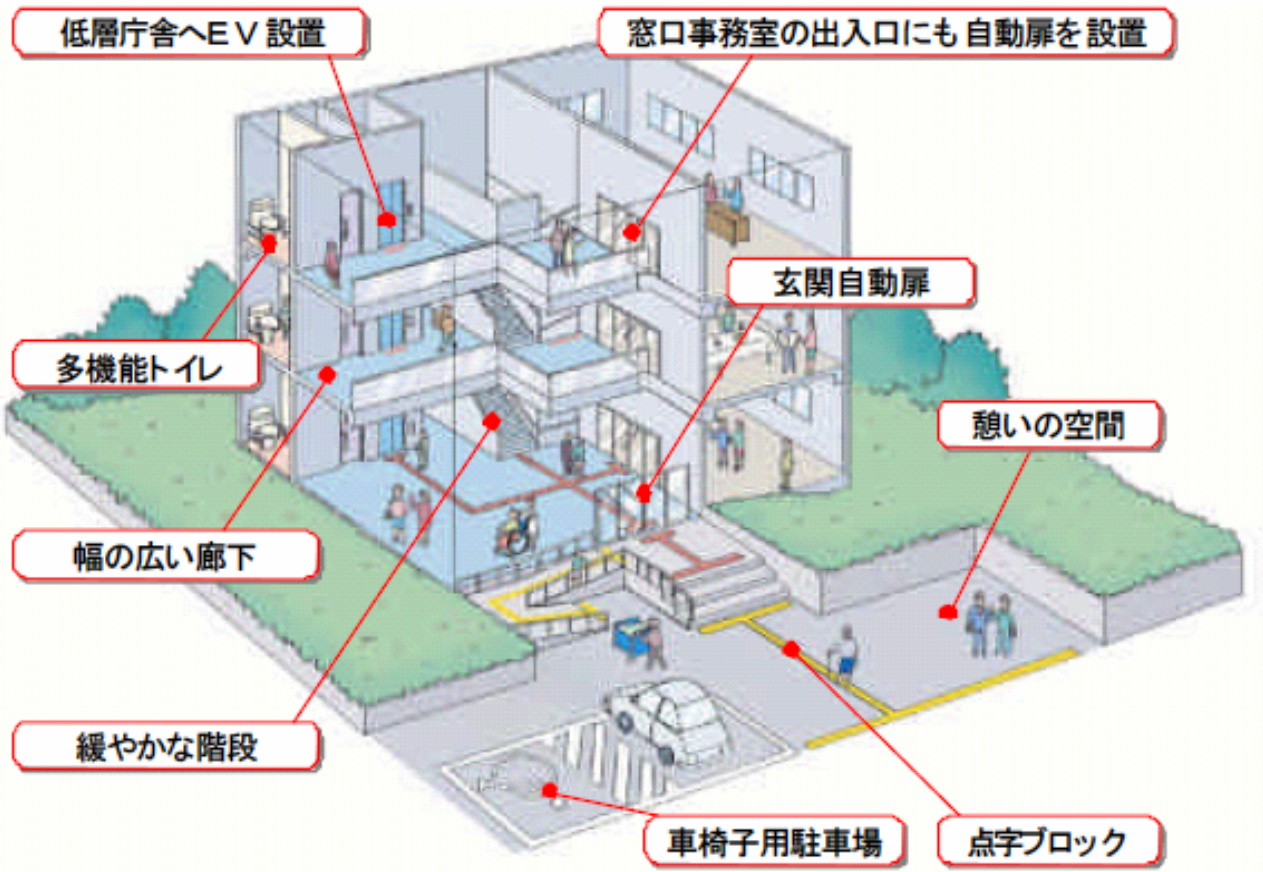
耐震目標：１０年以内に9割以上の施設を耐震化

アスベスト

平成１７年に国の建築物について吹きつけアスベストの調査を行い
確認された施設について除去工事を平成１８年末までに終了

人にやさしく

高度なバリアフリー





既存低層庁舎への
エレベーターの設置

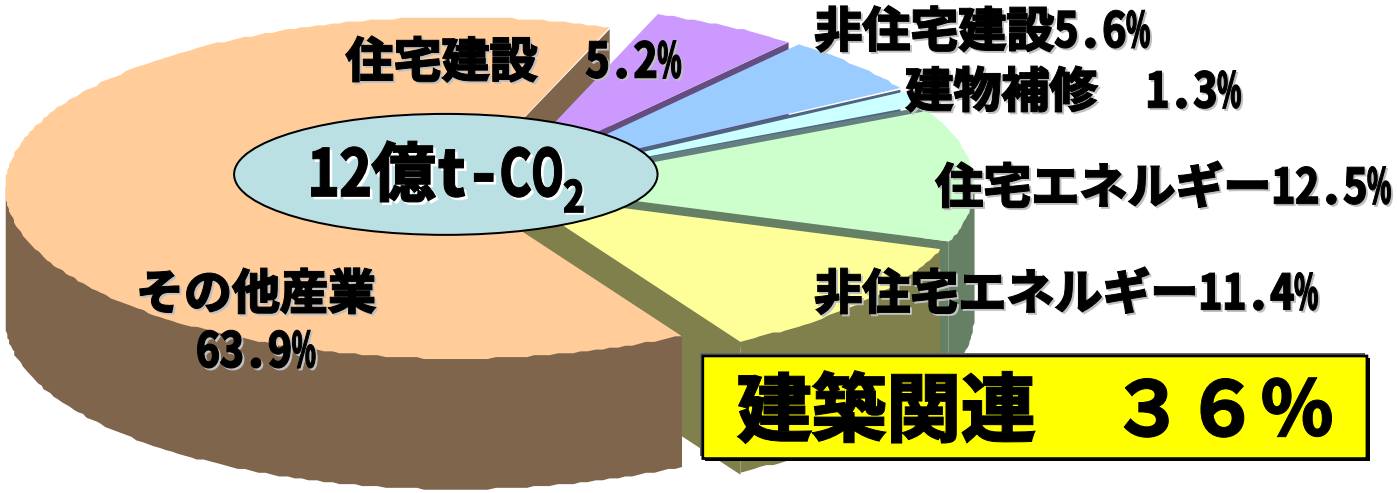


高度なバリアフリーのイメージ

環境に配慮

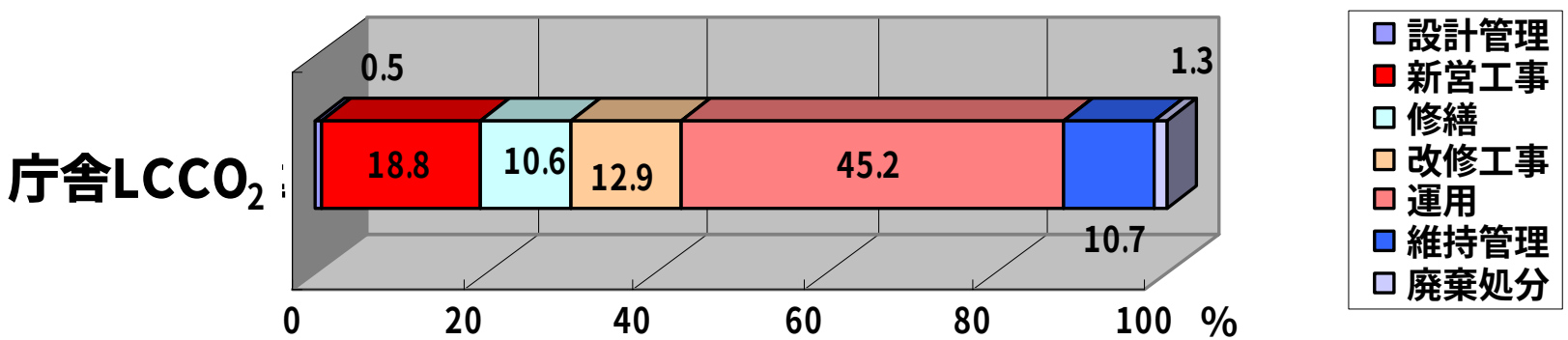
CO_2排出量

日本のCO_2排出量推計値（1990年）



出典：日本建築学会地球環境委員会ライフサイクル評価小委員

庁舎$LCCO_2$排出量（3000㎡クラス、寿命65年）



$LCCO_2$（77.56 kg－CO_2／年㎡）

環境に配慮

グリーン庁舎等の整備の推進

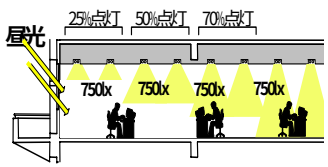
- 長寿命
- 適正使用・適正処理
- エコマテリアル
- 省エネルギー・省資源
- 周辺環境保全

●５つの観点を踏まえ、客観かつ総合的に評価

●ＬＣＣＯ２、ＬＣＷ、ＬＣＲを主たる指標とした定量的評価
＋
ＣＡＳＢＥＥ評価

グリーン庁舎
官庁施設の環境負荷の低減に考慮し、グリーン化技術を積極的かつ効果的に採用した庁舎

照明制御
・昼間の明るさを利用して、照明エネルギーの削減を図る。

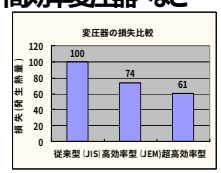


自然の活用等
・落葉樹による日射のカット
・自然換気
・庇による日射のカット
・透水性舗装
など

自然エネルギーの利用
・太陽光発電設備の採用



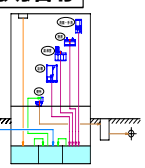
主要機器の高効率化
・高効率照明器具
・高効率熱源
・高効率変圧器 など

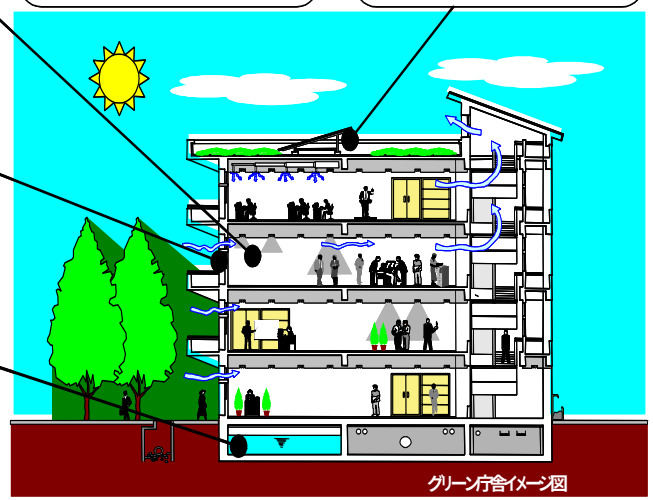


高断熱化
・高性能ガラス
・複層ガラス
・外断熱



水資源の有効活用
・雨水利用
・排水再利用
など



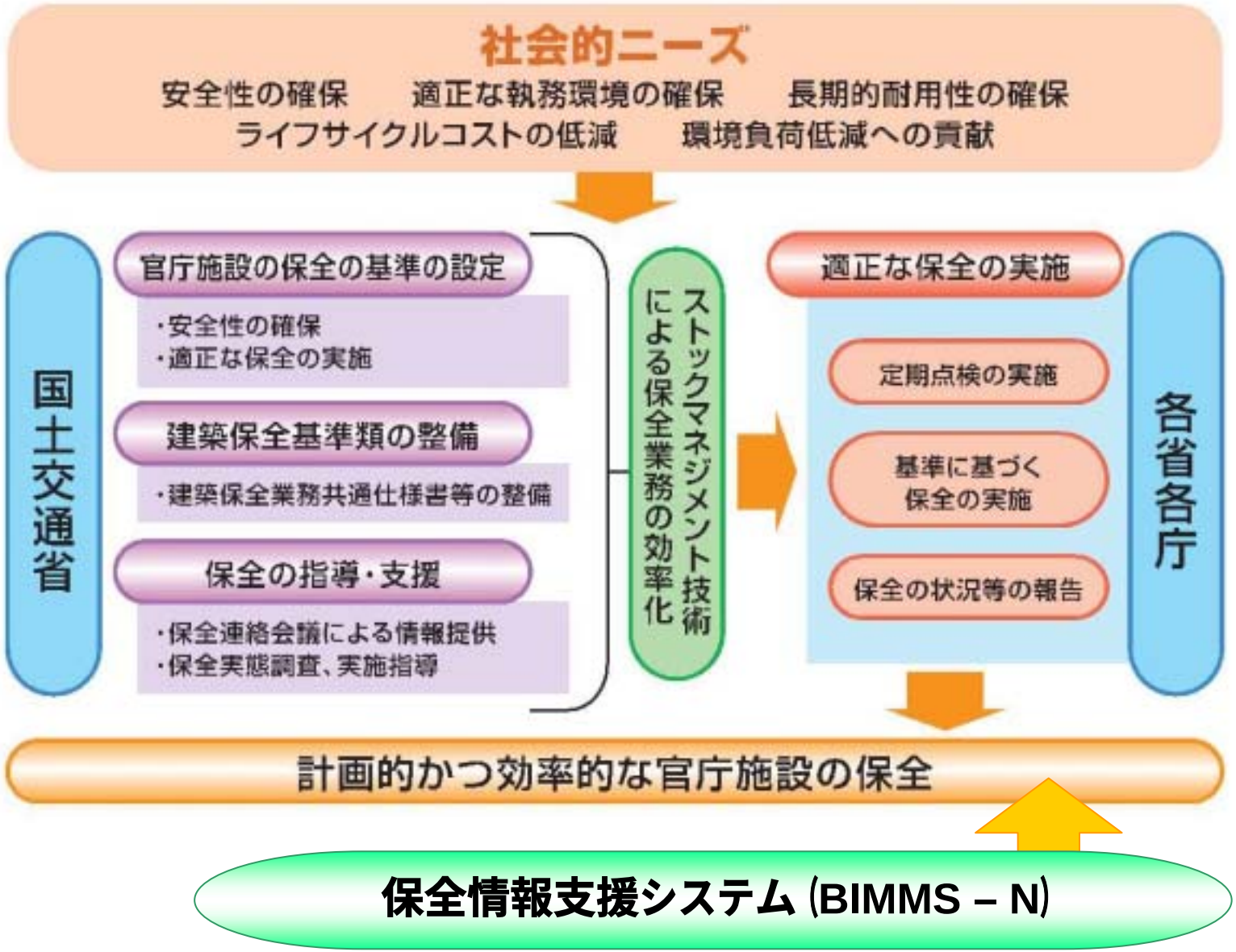

グリーン庁舎イメージ図

搬送動力の削減
・変風量制御
・変流量制御 など



有効活用

保　全

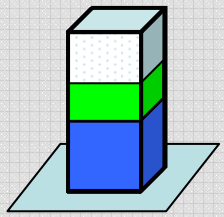

社会的ニーズ
安全性の確保　適正な執務環境の確保　長期的耐用性の確保
ライフサイクルコストの低減　環境負荷低減への貢献
国土交通省
官庁施設の保全の基準の設定
・安全性の確保
・適正な保全の実施
建築保全基準類の整備
・建築保全業務共通仕様書等の整備
保全の指導・支援
・保全連絡会議による情報提供
・保全実態調査、実施指導
ストックマネジメント技術による保全業務の効率化
適正な保全の実施
定期点検の実施
基準に基づく保全の実施
保全の状況等の報告
各省各庁
計画的かつ効率的な官庁施設の保全
保全情報支援システム（BIMMS – N）

有効活用

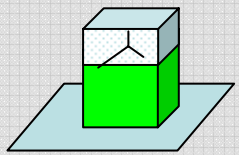
地域整備構想

現状

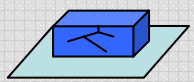
庁舎A
・防災拠点としての耐震性能不足
・余剰床の存在



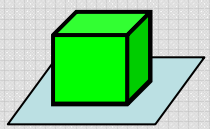
庁舎B
・老朽
・耐震性能不足
・余剰床の存在
・敷地の高度利用が可能



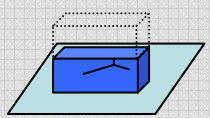
庁舎C
・老朽
・耐震性能不足



庁舎D
・必要な性能を満足



庁舎E
・老朽、狭隘
・耐震性能不足



入居官署の機能

機能① 機能② 機能③
機能④ 機能⑤ 機能⑥

◎最適な組み合わせにより良質なストック群を形成

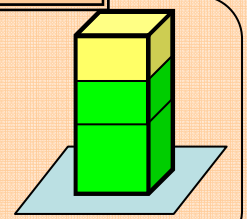
◎費用対効果の検討

性能A 性能B 性能C
性能D 性能E

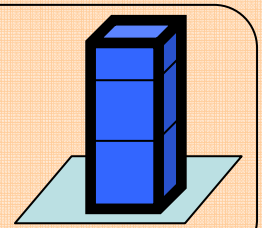
既存ストック群の性能
(必要に応じ整備改善)

地域整備構想

庁舎A (使用調整)
・非防災官署の入居
・民間等への賃貸



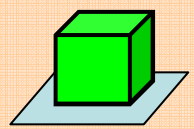
新庁舎B (建替)
・防災官署を集約
・敷地の高度利用
・狭隘の解消



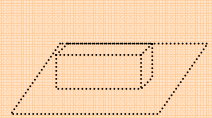
不用となる庁舎



庁舎D
・引き続き良質なストックとして活用



不用となる庁舎



凡例 防災拠点官署(Ⅰ類) 非防災拠点官署(III類) 有効利用が可能な床 民間への賃貸

平成１９年度予算概要

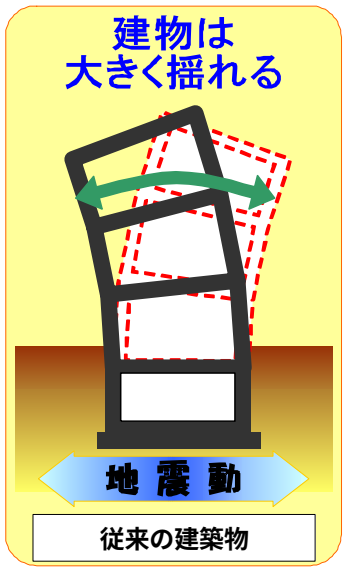
（平成19年4月1日 時点）

官庁営繕費	**２６施設**	**724百万円**
施設特別整備	**２６施設**	
・特別修繕	３施設	
・合同整備	１０施設	
・高齢者・障害者整備	１３施設	
支出委任	**３３施設**	**1,408百万円**
・警　察　庁	**２施設**	
・法　務　省	**１施設**	
・裁　判　所	**２施設**	
・財　務　省	**２施設**	
・厚生労働省	**２０施設**	
・農林水産省	**２施設**	
・国土交通省	**５施設**	
受託	**４施設**	**96百万円**
・自動車検査事務所	**３施設**	
・岩手県警察機動隊	**１施設**	

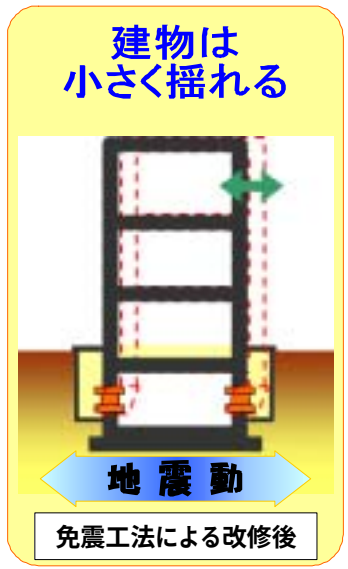
平成１９年度当初予算合計　2,132**百万円**（**受託含まず**）

主な事業

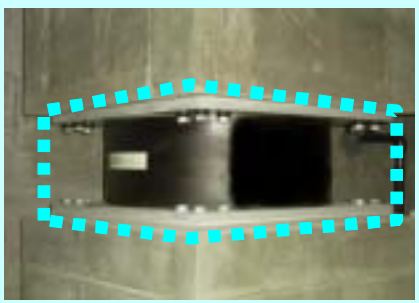
耐震改修



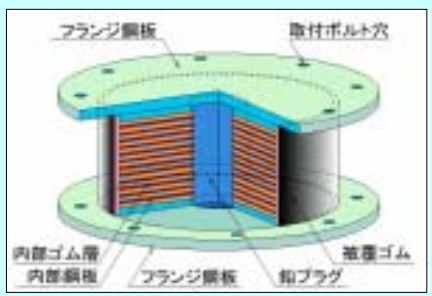
従来の建築物



免震工法による改修後



免震装置



免震装置概念図

免震装置は、建物を支えながら、鉛プラグ、内部ゴム層等により地震時のエネルギーを吸収するものです。

免震工法概念図



仙台第3地方合同庁舎

主な事業

仙台第1合同庁舎増築

敷 地 面 積：13，892㎡

構 造・規 模：S造　20階 地下2階
約 37，000㎡



配置予定図

入居予定官署：

東北管区警察局

東北財務局

東北経済産業局

東北地方整備局

※H20要求案件



主な事業

盛岡第2地方合同庁舎

敷　地　面　積：２，５０９㎡
庁　舎　規　模：ＳＲＣ造　７階　約１１，４００㎡
入居予定官署：岩手行政評価事務所
盛岡地方法務局
岩手労働局
盛岡労働基準監督署
仙台入国管理局盛岡出張所



※Ｈ２０要求案件



主な事業

支出委任



山形県警察学校　道場･射撃場



八戸職安



五所川原法務支局



山形裁判所　増築